

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	21,370,243	20,547,980	実質収支比率	4.0	4.5																																																																																																																											
市町村名	福津市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	20,800,147	19,950,677	経常収支比率	92.5	92.4																																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	570,096	597,303	(※1)	(98.6)	(99.3)																																																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,189	41,804	標準財政規模	12,628,438	12,363,302																																																																																																																												
					中部	×	実質収支	508,907	555,499	財政力指数	0.55	0.53																																																																																																																												
人口	27年国調(人)	58,781	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-46,592	-199,610	公債費負担比率	12.8	13.1																																																																																																																												
	22年国調(人)	55,431			過疎	×	積立金	234,139	171,027	健全化判断比率	-	-																																																																																																																												
	増減率(%)	6.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	60,263	第1次	22年国調	844	17年国調	1,212	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
	うち日本人(人)	59,970		指数表選定	○	実質単年度収支	187,547	-28,583	資金不足比率(※4)	5.4	5.7																																																																																																																													
	27.01.01(人)	59,091	第2次	4.733	5.187	基準財政収入額	5,497,441	5,189,912	将来負担比率	-	16.7																																																																																																																													
	うち日本人(人)	58,484		20.6	20.7	基準財政需要額	9,893,873	9,417,087																																																																																																																																
	増減率(%)	2.0		17.437	18.406	標準税収入額等	6,948,803	6,646,086																																																																																																																																
うち日本人(%)	1.9	75.8	73.6	経常経費充当一般財源等	11,987,484	11,536,980																																																																																																																																		
面積(km ²)	52.76	ラスパレス指数		96.4	歳入一般財源等	14,445,822	14,033,365																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	1,114	職員等の状況		職員数(人)		269	856,227	3,183	地方債現在高	20,387,749	20,054,573	うち公的資金	16,981,694	16,948,951																																																																																																																										
世帯数(世帯)	22,272	一般職員等(※6)		給与月額(百円)		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,821,304	2,222,713	収益事業収入	-	-																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	5,844,167	5,610,028	減債基金	626,431	675,668																																																																																																																								
	市区町村長	1	8,500	一般職員	269	856,227	3,183	財政調整基金	4,319,205	4,013,414	その他特定目的基金	-	-	-	-	-																																																																																																																								
	副市区町村長	2	7,010	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	626,431	675,668	-	-	-	-	-																																																																																																																									
	教育長	1	6,410	うち技能労務職員	3	11,229	3,743	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																								
	議会議長	1	4,640	教育公務員	7	23,450	3,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																								
	議会副議長	1	4,140	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																								
	議会議員	18	3,880	合計	276	879,677	3,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>宗像地区事務組合(宗像地区事務組合一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>宗像地区事務組合(宗像地区事務組合急患センター事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>宗像地区事務組合(宗像地区事務組合水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>宗像地区事務組合(宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宗像地区事務組合(宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>古賀高等学校組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>北筑昇華苑組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>玄界環境組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡地区水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合一般会計)		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(8)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合急患センター事業特別会計)				(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合水道事業会計)										(10)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計)										(11)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計)										(12)	古賀高等学校組合										(13)	北筑昇華苑組合										(14)	玄界環境組合										(15)	福岡地区水道企業団										(16)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																														
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合一般会計)																																																																																																																															
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(8)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合急患センター事業特別会計)																																																																																																																															
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合水道事業会計)																																																																																																																															
								(10)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計)																																																																																																																															
								(11)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計)																																																																																																																															
								(12)	古賀高等学校組合																																																																																																																															
								(13)	北筑昇華苑組合																																																																																																																															
								(14)	玄界環境組合																																																																																																																															
								(15)	福岡地区水道企業団																																																																																																																															
								(16)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,895,674	27.6	5,895,674	普通税	5,895,674	100.0	28,136
地方譲与税	192,117	0.9	192,117	法定普通税	5,895,674	100.0	28,136
利子割交付金	12,251	0.1	12,251	市町村民税	2,870,234	48.7	28,136
配当割交付金	34,826	0.2	34,826	個人均等割	87,699	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	32,495	0.2	32,495	所得割	2,499,083	42.4	-
地方消費税交付金	955,863	4.5	955,863	法人均等割	113,922	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	3,352	0.0	3,352	法人税割	169,530	2.9	28,136
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	2,564,359	43.5	-
自動車取得税交付金	43,521	0.2	43,521	うち純固定資産税	2,538,974	43.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	104,722	1.8	-
地方特例交付金	56,471	0.3	56,471	市町村たばこ税	356,359	6.0	-
地方交付税	5,317,213	24.9	4,872,208	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,872,208	22.8	4,872,208	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	445,004	2.1	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	12,543,783	58.7	12,098,778	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,971	0.1	11,971	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	321,528	1.5	-	事業所税	-	-	-
使用料	187,916	0.9	33,003	都市計画税	-	-	-
手数料	184,340	0.9	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,229,250	15.1	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,428,461	6.7	-	合計	5,895,674	100.0	28,136
財産収入	472,818	2.2	7,257	区分	平成27年度	平成26年度	
寄附金	19,208	0.1	-	徴収率	99.0	95.8	98.9
繰入金	173,100	0.8	-	現・計	99.1	96.7	99.1
繰越金	597,303	2.8	-	(%)	99.1	96.7	99.1
歳入	159,238	0.7	675	年	98.9	94.3	98.6
地方債	2,041,327	9.6	-	純固定資産税	-	-	93.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	807,427	3.8	-				
歳入合計	21,370,243	100.0	12,151,684	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	224,650	1.1	128	224,650
総務費	3,006,813	14.5	606,406	1,925,846
民生費	8,041,891	38.7	197,407	4,123,178
衛生費	2,297,356	11.0	60,823	1,929,157
労働費	3,582	0.0	-	2
農林水産業費	302,373	1.5	86,668	189,157
商工費	262,981	1.3	65	225,978
土木費	1,816,410	8.7	750,825	1,222,650
消防費	651,841	3.1	32,105	610,602
教育費	2,269,780	10.9	691,766	1,572,415
災害復旧費	16	0.0	-	16
公債費	1,922,454	9.2	-	1,852,075
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,800,147	100.0	2,426,193	13,875,726

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,513,083	45.7	5,870,889	5,829,952	45.0
人件費	2,790,255	13.4	2,549,781	2,513,231	19.4
うち職員給	1,731,637	8.3	1,551,844	-	-
扶助費	4,800,374	23.1	1,469,033	1,464,646	11.3
公債費	1,922,454	9.2	1,852,075	1,852,075	14.3
元利償還金	1,922,442	9.2	1,852,063	1,852,063	14.3
内訳	1,708,151	8.2	1,645,575	1,645,575	12.7
うち元金	214,291	1.0	206,488	206,488	1.6
うち利子	12	0.0	12	12	0.0
一時借入金利子	8,860,855	42.6	7,367,028	6,157,532	47.5
その他の経費	2,761,241	13.3	2,315,145	2,035,159	15.7
物件費	159,050	0.8	146,433	138,659	1.1
維持補修費	2,358,632	11.3	2,280,206	2,005,196	15.5
補助費等	1,700,902	8.2	1,700,902	1,665,021	12.8
うち一部事務組合負担金	2,747,626	13.2	2,402,230	1,978,518	15.3
繰出金	663,793	3.2	220,001	-	-
積立金	170,513	0.8	3,013	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,426,209	11.7	637,809	-	-
投資的経費計	50,500	0.2	50,500	-	-
うち人件費	2,426,193	11.7	637,793	-	-
普通建設事業費	1,001,646	4.8	142,925	-	-
うち補助	1,188,025	5.7	467,546	-	-
うち単独	16	0.0	16	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,800,147	100.0	13,875,726	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県福津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,358	20,795	563	502	173	20,374	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	5	7	7	-	14	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	21,370	20,800	570	509		20,388	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	8,032	8,025	7	7	719	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	4,410	4,337	73	73	650	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	886	877	9	9	186	-	-	-	
4 公共下水道事業特別会計	3,300	3,262	38	17	544	16,414	10,341	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				106		16,414	10,341		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合一般会計)	1,621	1,590	30	30	-	606	276	
2 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合急務センター事業特別会計)	295	261	34	34	10	160	67	
3 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合水道事業会計)	3,126	2,605	521	3,547	-	3,480	0	法適用企業
4 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合大島野見水道事業特別会計)	206	206	0	0	-	234	-	法非適用企業
5 宗像地区事務組合(宗像地区事務組合本木野見水道事業特別会計)	6	6	0	0	-	17	8	法非適用企業
6 古賀高等学校組合	599	582	17	17	-	781	217	
7 北筑昇華苑組合	285	257	29	29	25	72	8	
8 玄界環境組合	4,652	4,600	52	52	121	3,237	731	
9 福岡地区水道企業団	11,527	10,964	563	6,294	-	20,160	0	法適用企業
10 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	100	99	0	0	2	-	-	
11 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,632	11,127	505	505	-	-	-	
12 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	68	68	-	-	-	-	-	
13 福岡県自治振興組合(一般会計)	183	171	12	12	-	-	-	
14 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	212	205	7	7	109	-	-	
16 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	29	29	-	-	-	27	-	
17 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	2,947	2,947	-	-	-	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	540	435	105	105	73	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	737,974	705,624	32,350	32,350	127	-	-	
20								
計 一部事務組合等				42,981		28,746	1,308	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,864,305	1,911,388	1,922,442	18.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-
準元利償還金	415,339	452,932	412,463	4.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	342,031	355,661	330,146	3.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	189,226	200,518	200,688	1.9
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	2,810,901	2,920,499	2,865,739	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	189,226	200,518	200,688	1.9
特定財源の額 (B)	73,377	70,890	70,379	
標準財政規模 (C)	12,113,493	12,363,302	12,628,438	
算入公債費等の額 (D)	2,181,266	2,298,583	2,257,543	
(C)-(D)	9,932,227	10,064,719	10,370,895	
実質公債費比率 (単年度)	5.6	5.5	5.2	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3カ年平均)	6.2	5.7	5.4	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	20,171,009	20,054,573	20,387,749	196.6
一般会計等に係る地方債の現在高	613,083	90,898	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	12,039,937	11,767,135	10,340,754	99.7
公営企業債等繰入見込額	2,135,090	1,802,742	1,307,944	12.6
組合等負担等見込額	1,313,813	1,030,565	766,202	7.4
退職手当負担見込額	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

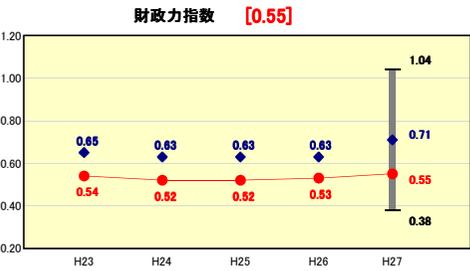
福岡県福津市

人口	60,263	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,970	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.76	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	21,370,243	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,900,147	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	508,907	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	12,628,438	千円			
地方債現在高	20,387,749	千円			



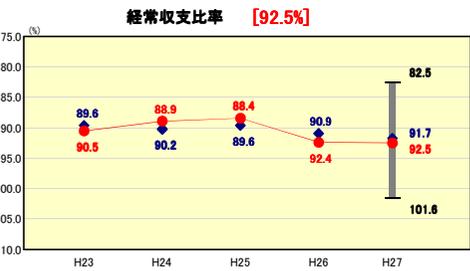
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



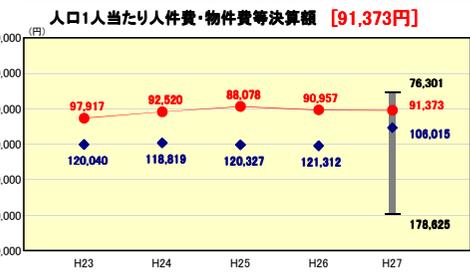
財政力指数の分析欄
 福岡駅東地区の開発に伴う人口の増加により税収は増加に転じたものの、市内に中心となる産業がないことによる財政基盤の弱さ等から、0.55と類似団体平均を0.16ポイント下回っている。今後は市税の減収傾向が見込まれるため、収納を専門に取扱う課を中心に納付環境の整備、納付指導の強化等に取り組み、税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、引き続き人件費等の歳出削減に取り組んでいく。

財政構造の弾力性



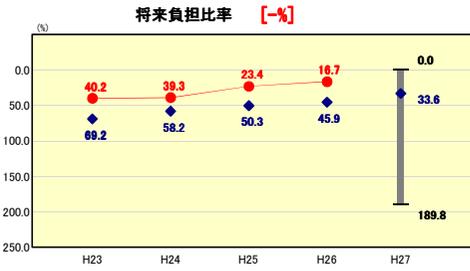
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は92.4%から92.5%に悪化し、類似団体平均と比べ0.8%上回っている。悪化の要因としては、地域手当率の上昇に伴う人件費の増、学童保育所の運営委託料や電算システムの維持管理に伴う物件費の増、基盤安定・支援分の国保会計の繰出金の増等が挙げられるが、地方税や地方消費税の伸びにより、結果的に上昇が抑制された形になっている。今後、人口増加による扶助費の更なる増加や、維持補修費の増加は避けられない状況である。このため、行財政改革の徹底と詳細な財政計画並びに財務分析を推進していくとともに、物件費の抑制を大きな柱とする経常経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況



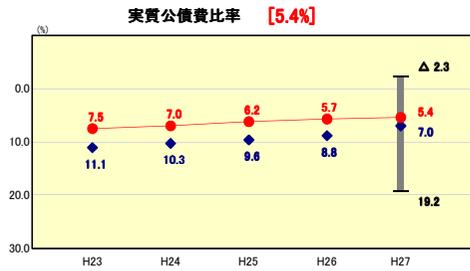
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成22年度より水道事業についても事務組合へ統合したことから、人件費について職員の適正配置により更なる経費の抑制を図る。また、指定管理者制度の活用等により施設維持管理経費の削減に努める。

将来負担の状況



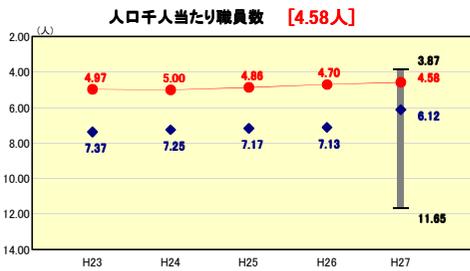
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は算定されなかった。これは、市債残高は増加しているものの、一部事務組合の施設整備債の償還終了や退職手当負担見込額の減、財政調整基金残高の増などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスとなったためである。今後も起債事業の取捨選択を行い、公債費等義務的経費の抑制を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



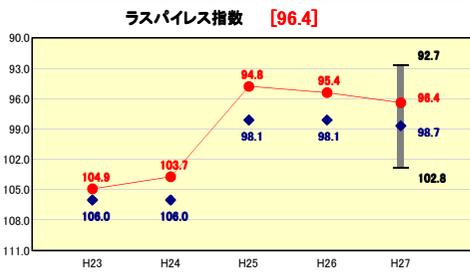
実質公債費比率の分析欄
 補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。今後は、合併特別債の償還により、公債費は増加する見込みだが、交付税算入措置により実質公債比率の急激な増加は抑えられる見込みである。引き続き、起債の発行抑制や交付税算入措置を考慮した起債、計画的な繰上償還を行うなどし、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、職員数の適正な管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 当市の数値は、全国市平均を2.7ポイント、類似団体の平均を2.3ポイント下回っている。今後も給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

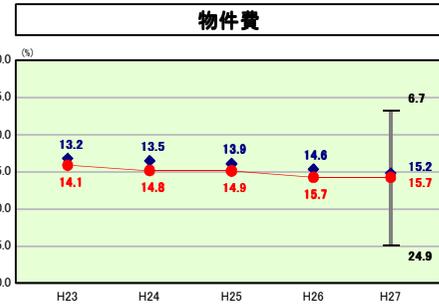
福岡県福津市

経常収支比率の分析

人	60,263	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,970	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.76	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	21,370,243	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,800,147	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	508,907	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	12,628,438	千円			
地方債現在高	20,387,749	千円			

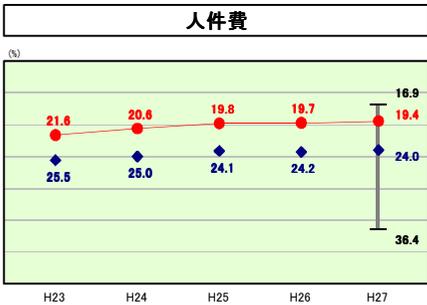
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



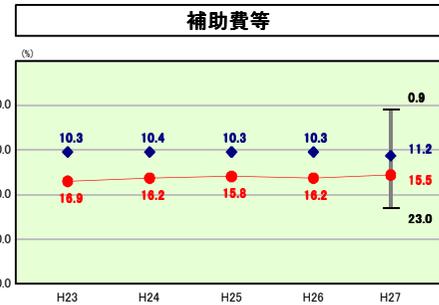
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐留場、福祉施設、体育施設、学童保育・学校給食、文化会館などの運営管理についてであり、今後は物件費の再点検を行いながら経費削減に努める。



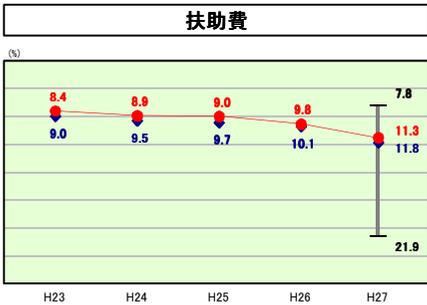
人件費の分析欄

当市では以前から職員数を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、職員数の適正な管理に努める。



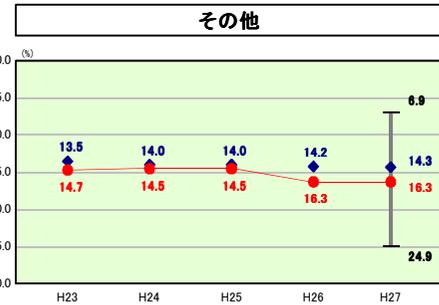
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常経費が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等や物件費が補助費等へ振り替わっているためである。また、区長制度を廃止し、自治会交付金を創設していることなどが要因として挙げられる。今後は事務補助金について、補助期間に終期を定め、その都度見直しを行うことで経常経費の削減に努める。



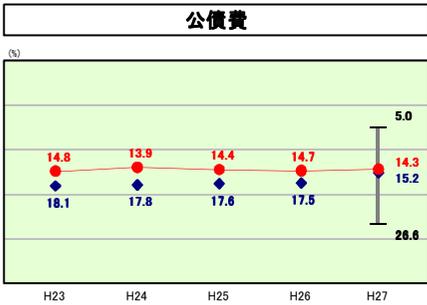
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、生活保護扶助費や私立保育所運営委託料、障害者自立支援給付費などの増により、前年度よりも数値が悪化した。当市では人口の増加が続いており、今後も扶助費の増加が予想されるため、生活保護費の不正受給防止や就労支援等により、減少するよう努める。



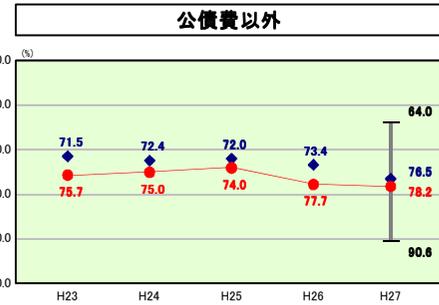
その他の分析欄

類似団体と比較して、大きく上回っている。要因としては、国民健康保険の財政安定化支援事業繰入金増加による国民健康保険事業特別会計への繰入金や後期高齢者医療給付及び介護保険給付費増による介護保険事業特別会計への繰入金の増加が主な要因として考えられる。今後は、保険給付の適正化等を行い、繰入金の抑制に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、大型事業である福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる起債の償還が始まっており、今後は数値の上昇が見込まれる。進捗状況を精査した上で、極力起債の発行を抑制し、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。



公債費以外の分析欄

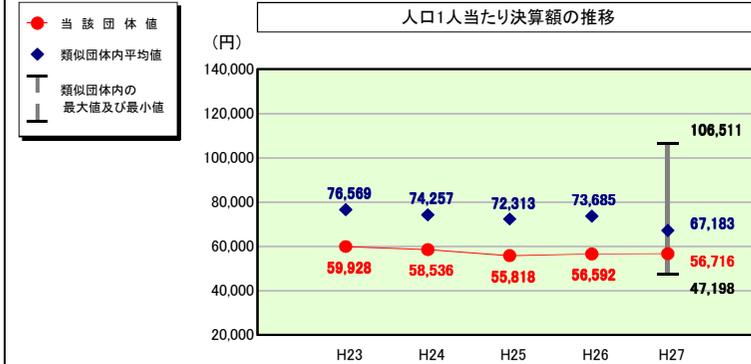
職員数の削減等により人件費の経常収支比率が年々減少しており、平成27年度は0.3%の減少となった。人口増加の影響もあり、扶助費の経常収支比率は年々上昇傾向にある。平成27年度は1.5%の増加となった。これは、生活保護扶助費や私立保育所運営委託料、障害者自立支援給付費などの増によるものが大きい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県福津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,790,255	46,301	58,112	▲ 20.3
賃金 (物件費)	105,432	1,750	3,510	▲ 50.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	556,789	9,239	6,281	▲ 47.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	744	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	169,531	2,813	2,803	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,500	838	1,119	▲ 25.1
▲退職金	▲ 254,649	▲ 4,226	▲ 5,386	▲ 21.5
合計	3,417,858	56,716	67,183	▲ 15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.58	6.12	▲ 1.54
ラスパイレース指数	96.4	98.7	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

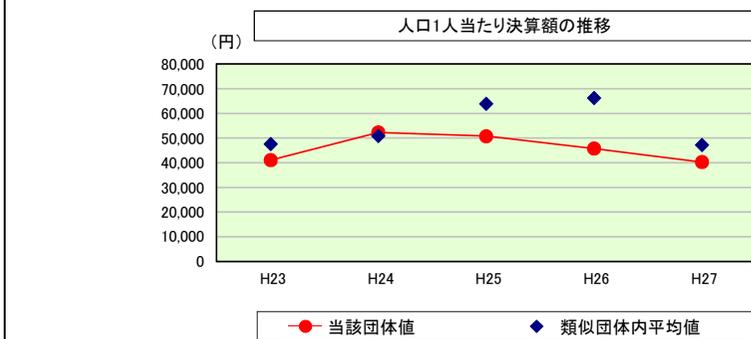


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,922,442	31,901	33,998	▲ 6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	412,463	6,844	9,007	▲ 24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	330,146	5,478	2,239	144.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	200,688	3,330	951	250.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 70,379	▲ 1,168	▲ 6,589	▲ 82.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,257,543	▲ 37,462	▲ 27,524	36.1
合計	537,817	8,924	12,127	▲ 26.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H23	2,313,217	41,055	▲ 46.4	47,569	▲ 23.1	▲ 23.3	
うち単独分	809,581	14,368	▲ 69.0	26,255	▲ 18.4	▲ 50.6	
H24	3,000,372	52,313	27.4	50,880	7.0	20.4	
うち単独分	1,483,568	25,867	80.0	26,879	2.4	77.6	
H25	2,946,553	50,779	▲ 2.9	63,956	25.7	▲ 28.6	
うち単独分	1,597,239	27,526	6.4	29,239	8.8	▲ 2.4	
H26	2,704,224	45,764	▲ 9.9	66,255	3.6	▲ 13.5	
うち単独分	1,214,748	20,557	▲ 25.3	31,822	8.8	▲ 34.1	
H27	2,426,193	40,260	▲ 12.0	47,278	▲ 28.6	16.6	
うち単独分	1,188,025	19,714	▲ 4.1	24,096	▲ 24.3	20.2	
過去5年間平均	2,678,112	46,034	▲ 8.8	55,189	▲ 3.1	▲ 5.7	
うち単独分	1,258,632	21,606	▲ 2.4	27,658	▲ 4.5	2.1	

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

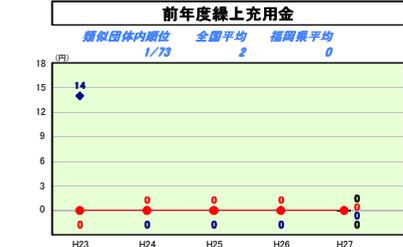
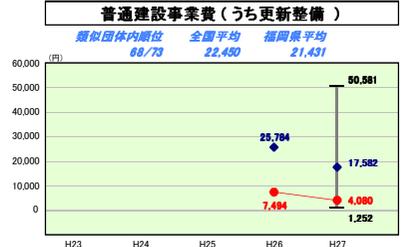
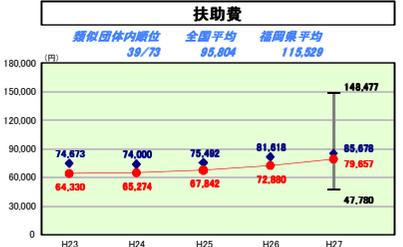
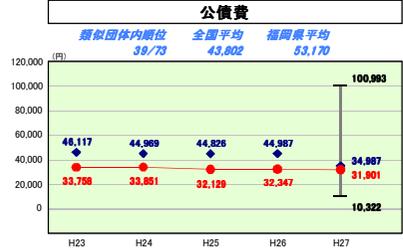
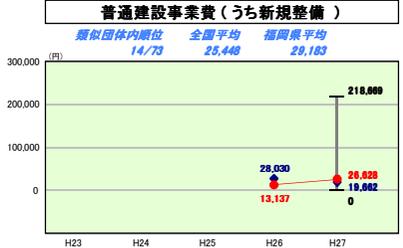
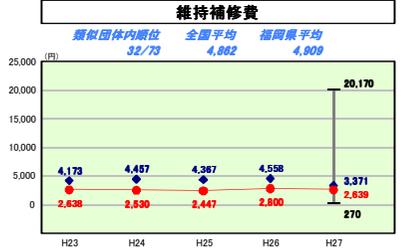
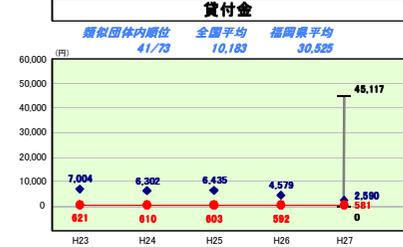
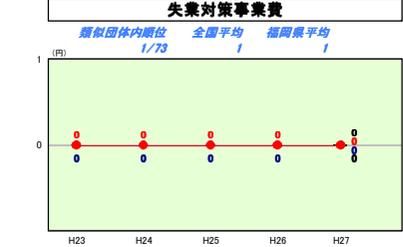
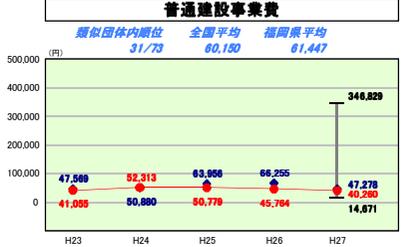
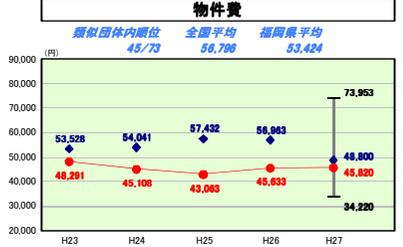
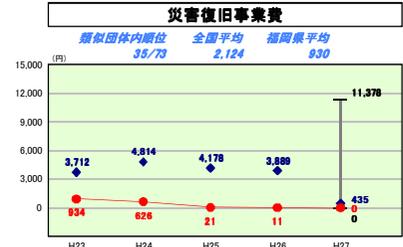
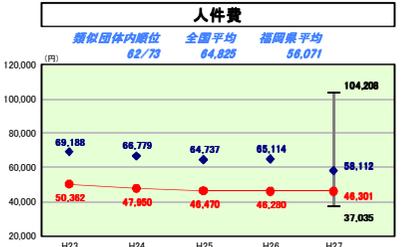
平成27年度

福岡県福津市

人口	60,263	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,970	人(H28.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	52.76	km ²	実質公債比率	5.4	%
歳入総額	21,370,243	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,800,147	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	569,097	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	12,628,438	千円			
地方債残高	20,387,749	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり345,156千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり46,301円となっている。平成23年度から減少が続いていたが、平成27年度は前年度よりも上昇した。これは、人事院勧告給与改定による地域手当の増(3〜7%)が大きな要因である。数値は類似団体平均よりも低い水準を維持しており、これは「第2次福津市行財政改革大綱」にもとづき職員数の適正な管理に取り組んできたことによるものである。
 普通建設事業費(うち新規整備)は、住民一人当たり26,628円となり、類似団体と比較して一人あたりコストが高い状況となっている。これは平成27年度に、庁舎統合整備事業や、人口増加に対応するための小学校校舎・給食施設の増築といった大型事業を行ったことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

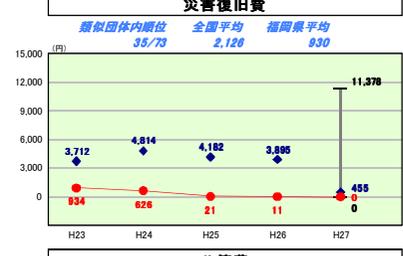
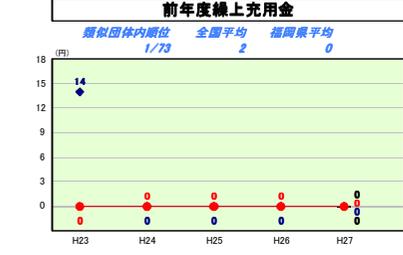
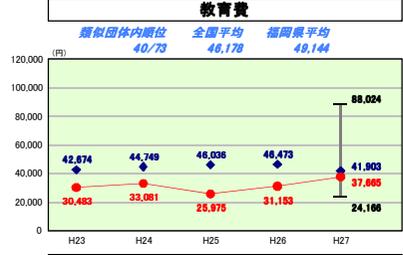
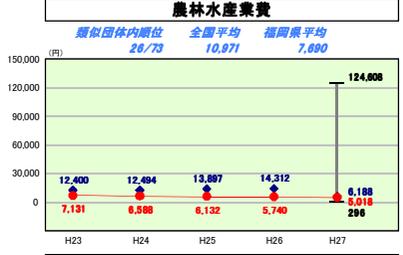
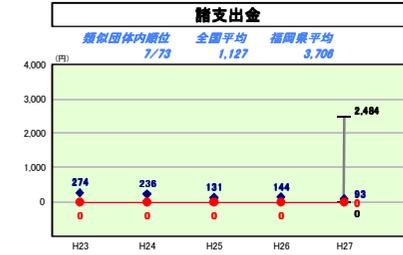
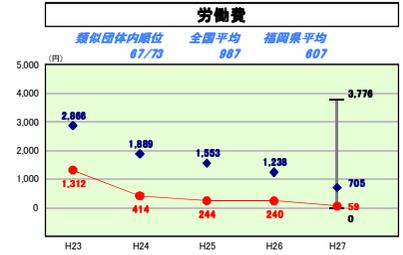
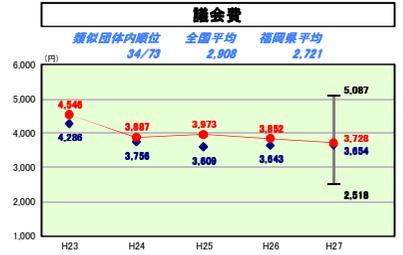
平成27年度

福岡県福津市

人口	60,263	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,970	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	52.76	km ²	実質公債比率	5.4	%
歳入総額	21,370,243	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,800,147	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	569,097	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	12,628,438	千円			
地方債残高	20,387,749	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



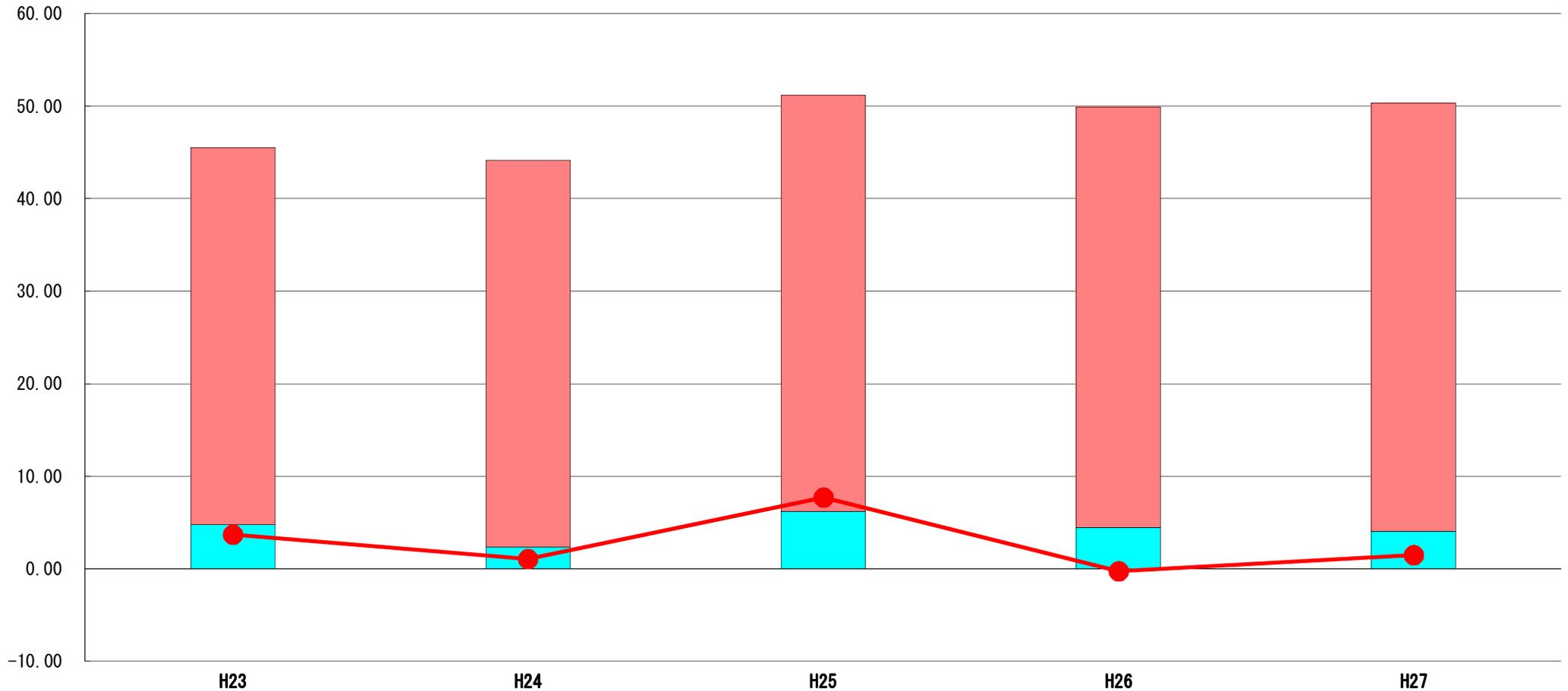
目的別歳出の分析値
 民生費は、住民一人当たり133,447円となっている。類似団体平均よりも低い水準となっているが、平成24年度以降年々上昇している。障害者自立支援給付や国民健康保険事業特別会計への繰入金等の社会福祉費の増加や、私立保育所運営委託料や児童手当等の児童福祉費の増加、そして生活保護費の増加が大きい。人口の増加により民生費が増加しているが、人口の伸び以上に民生費が増加している状況である。
 土木費は、住民一人当たり30,141円となっており、平成24年度以降減少が続いている。これは、福岡県東地区土地区画整理事業が完了したこと、それによる転入者の増加により、一人当たりの費用が減少したと思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

福岡県福津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		40.73	41.81	44.90	45.38	46.28
 実質収支額		4.78	2.34	6.23	4.49	4.03
 実質単年度収支		3.71	1.07	7.71	▲ 0.23	1.49

分析欄

財政調整基金については、平成20年度以降取り崩しを回避している。実質単年度収支は、平成26年度は赤字だったが、平成27年度は黒字に改善した。実質収支額は継続的に黒字を確保しており、概ね安定的な収支となっている。

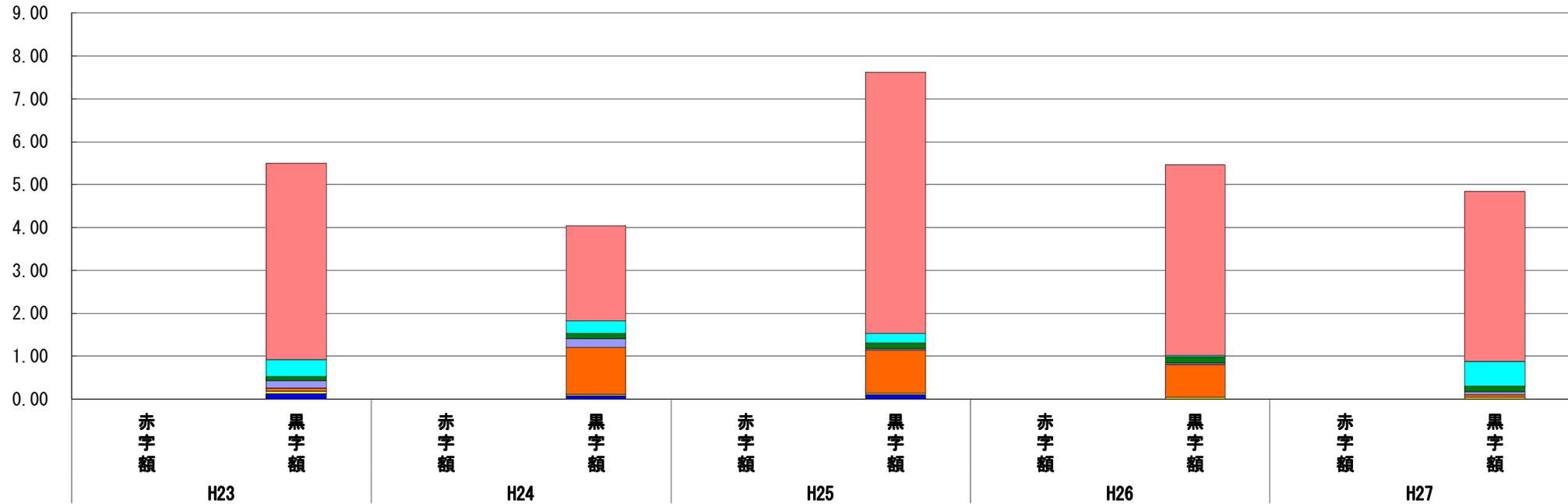
今後も安易な基金の取り崩しが生じることがないように、適切な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.58	2.22	6.09	4.44	3.97
介護保険事業特別会計		0.40	0.29	0.22	0.04	0.57
公共下水道事業特別会計		0.09	0.12	0.13	0.14	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.17	0.21	0.03	0.03	0.07
国民健康保険事業特別会計		0.08	1.09	1.01	0.77	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.05	0.03	0.04	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.08	0.10	0.00	-

分析欄

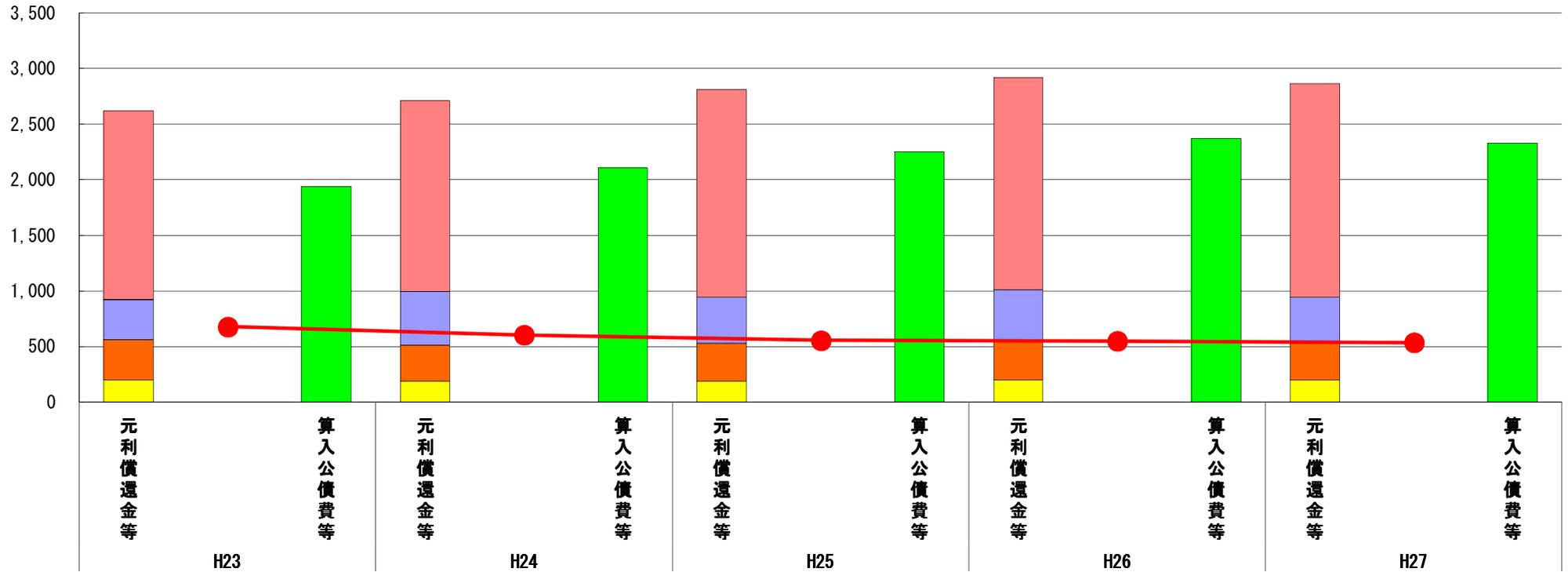
当市においては、平成19年度に老人保健特別会計単独で赤字が生じたことはあるが、連結赤字比率において、これまで赤字を計上したことはない。今後も赤字を生じさせないよう、適切な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,692	1,716	1,864	1,911	1,922
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		362	482	415	453	412
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		360	325	342	356	330
	債務負担行為に基づく支出額		201	189	189	201	201
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,939	2,107	2,254	2,370	2,328
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		680	605	556	551	537

分析欄

元利償還金については、大型事業である福岡駅東土地地区画整理事業等にかかる合併特例債の償還及び合併特例債の延長により平成30年度までは数値の上昇が見込まれる。しかし、現在借入れている合併特例債については、元利償還金の70%が交付税算入措置されるため、必然的に算入公債費等についても増加が見込まれ実質的な公債費負担は大きな増加にはならない見込みである。

今後も他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなどして現在の水準を維持するよう努める。

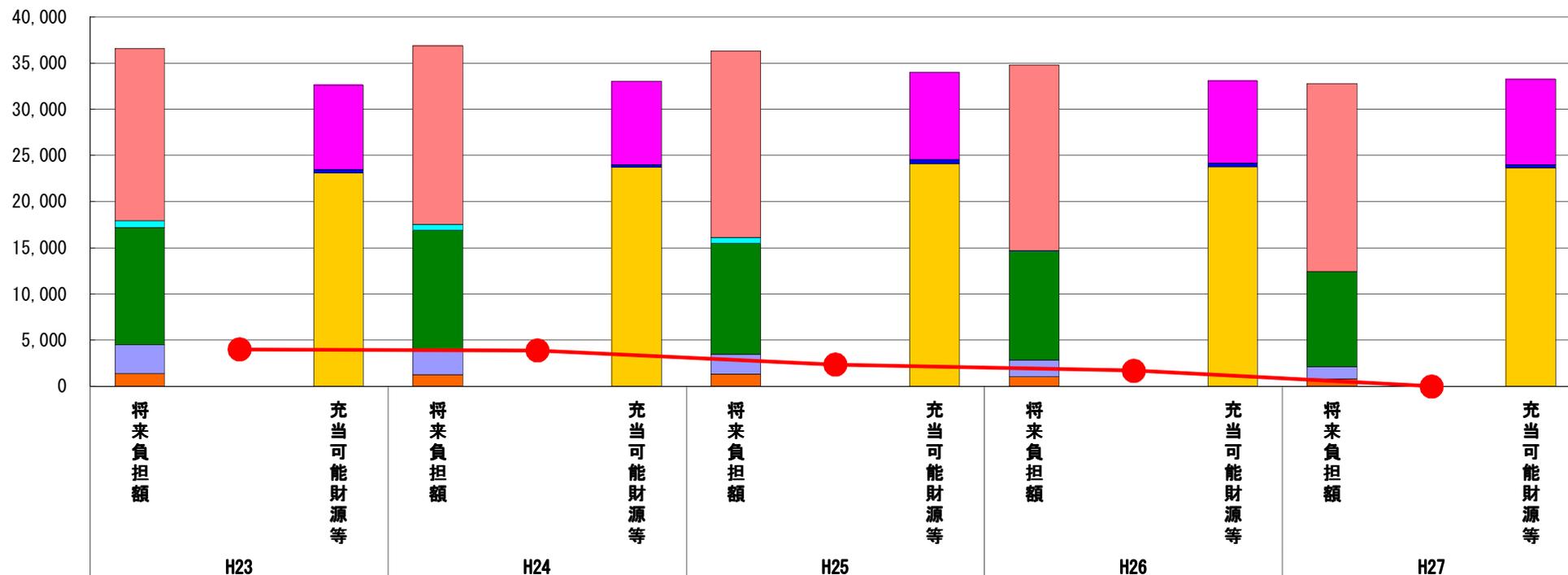
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,643	19,367	20,171	20,055	20,388
	債務負担行為に基づく支出予定額		768	611	613	91	-
	公営企業債等繰入見込額		12,670	13,001	12,040	11,767	10,341
	組合等負担等見込額		3,128	2,635	2,135	1,803	1,308
	退職手当負担見込額		1,376	1,270	1,314	1,031	766
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,140	9,038	9,409	8,911	9,270
	充当可能特定歳入		400	246	443	383	320
	基準財政需要額算入見込額		23,069	23,721	24,095	23,765	23,645
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,975	3,880	2,326	1,687	▲ 432

分析欄

平成27年度は、一部事務組合の施設整備債の償還終了や退職手当負担見込額の減、財政調整基金残高の増などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

今後は、合併特例債の借入れ及び延長により、28年度までは地方債残高の上昇が見込まれる。しかし、組合等負担等見込額については、事務組合の起債償還に伴い減少していく見込である。

将来負担額から差し引ける充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額については、合併特例債については70%分が算入措置されるため、高い水準での推移が見込まれる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県福津市

人口	60,263	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,970	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.76	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	21,370,243	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,800,147	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	508,007	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	12,628,438	千円			
地方債現在高	20,387,749	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 /- 全国平均 55.6 福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9 福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体よりも低い水準にあり、低下傾向である。将来負担比率については、地方債の現在高は増加しているものの、組合負担等見込額や退職手当負担見込額が減少しているため低下している。実質公債費比率については、合併特例事業の実施により元利償還金は増加しているものの、人口の増加による標準税収入額の増加および算入公債費が増加しているため低下している。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>39.3</td> <td>23.4</td> <td>16.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.5</td> <td>7.0</td> <td>6.2</td> <td>5.7</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	40.2	39.3	23.4	16.7	-	実質公債費比率	7.5	7.0	6.2	5.7	5.4	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	40.2	39.3	23.4	16.7	-																												
	実質公債費比率	7.5	7.0	6.2	5.7	5.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県福津市

人口	90,293	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	59,970	人 (H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%	
面積	52.76	km ²	実質負債比率	5.4	%	
歳入総額	21,370,243	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	20,800,147	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	568,907	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-3	
標準財政規模	12,628,438	千円				
地方債現在高	20,387,749	千円				

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県福津市

人口	90,293	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	59,970	人 (H28.1.1現在)	通 信 費 赤 字 比 率	-	%
面積	52.76	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.4	%
歳入総額	21,370,243	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	20,800,147	千円	市 町 村 類 型	H23	Ⅱ-1
実質収支	568,907	千円	(年 度 毎)	1	H24
標準財政規模	12,628,438	千円			Ⅱ-1
地方債現在高	20,387,749	千円			H25
					Ⅱ-

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄